

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

<p>事業名</p>	<p>○介護保険施行企画指導費等 ・介護保険事業状況報告（年報・月報）作成経費→【事業報告】 ・介護政策評価支援システム経費→【政策評価】 （平成26年度までの事業） ・介護支援専門員名簿管理支援システム等整備経費→【名簿管理】</p>			<p>担当部局庁</p>	<p>老健局</p>	<p>作成責任者</p>		
<p>事業開始年度</p>	<p>平成12年度</p>	<p>事業終了（予定）年度</p>	<p>終了予定なし</p>	<p>担当課室</p>	<p>【事業状況報告・政策評価】 介護保険計画課【名簿管理】 振興課 太郎 振興課 辺見聡</p>	<p>介護保険計画課 榎本健太郎 振興課 辺見聡</p>		
<p>会計区分</p>	<p>一般会計</p>			<p>政策・施策名</p>	<p>IX-3-2 介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること</p>			
<p>根拠法令 （具体的な条項も記載）</p>	<p>【事業状況報告】介護保険法第197条の2 【政策評価】介護保険法第120条 【名簿管理】介護保険法第69条の2第1項 介護保険施行規則第113条の7第2項</p>			<p>関係する計画、通知等</p>	<p>【事業状況報告】— 【政策評価】 介護政策評価支援システムの運用について 【名簿管理】—</p>			
<p>主要政策・施策</p>	<p>高齢社会対策</p>			<p>主要経費</p>	<p>社会保障</p>			
<p>事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）</p>	<p>○事業状況報告 介護保険制度の施行に伴い、介護保険事業の実施状況を把握し、今後の介護保険制度の円滑な運営に資するための基礎資料を得ることを目的とする。 ○政策評価 保険者（市町村）が行う介護事業の政策評価を支援するため「介護政策評価支援システム」を運用し、制度の安定運営を図ることを目的とする。 ○名簿管理 各都道府県における介護支援専門員登録事務の円滑化及び介護保険指定等事務の適正化を支援し、介護保険サービスの質の確保を図るため、各都道府県がそれぞれに管理する介護支援専門員の登録情報（氏名、登録番号等）及び介護保険事業者の指定取消情報（名称・代表者・役員情報等）を都道府県で共有するための「介護保険事業者及び介護支援専門員管理システム」の運用保守を行う。</p>							
<p>事業概要 （5行程度以内。別添可）</p>	<p>○事業状況報告 全国の保険者（1,579保険者、26年度末）を対象に、第1号被保険者数、要介護（要支援）認定者数、サービス受給者数、給付費等の実績報告を行い、集計結果をインターネット上で公表している。 ○政策評価 各保険者（市町村）が、保険給付と保険料のバランス分析等を行うことが出来る「介護政策評価支援システム」を利用し、介護保険制度運営の自己分析及び政策評価を行えるよう、その稼働に必要な保守管理を行うもの。</p>							
<p>実施方法</p>	<p>委託・請負</p>							
<p>予算額・執行額 （単位：百万円）</p>	<p>予算の状況</p>	<p>24年度</p>	<p>25年度</p>	<p>26年度</p>	<p>27年度</p>	<p>28年度要求</p>		
	当初予算	283	217	151	140	201		
	補正予算	-	-	-	-	-		
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
	予備費等	-	-	-	-	-		
	計	283	217	151	140	201		
	執行額	158	144	精査中				
	執行率（%）	56%	66%	0%				
<p>成果目標及び成果実績 （アウトカム）</p>	<p>定量的な成果目標</p>	<p>成果指標</p>	<p>単位</p>	<p>24年度</p>	<p>25年度</p>	<p>26年度</p>	<p>目標最終年度 27年度</p>	
	○事業状況報告 介護保険法第197条の2の規定に基づき、1,579全保険者からの報告を目標とする。	○事業状況報告 保険者（市町村）数 ※本システムを利用することにより、介護保険事業の実施状況報告及び集計に要する業務の簡素化・効率化を図っている保険者数を成果指標とする。	成果実績	保険者	1,580	1,580	1,579	
目標値			保険者	1,580	1,580	1,579	1,579	
達成度			%	100%	100%	100%		
<p>成果目標及び成果実績 （アウトカム）</p>	<p>定量的な成果目標</p>	<p>成果指標</p>	<p>単位</p>	<p>24年度</p>	<p>25年度</p>	<p>26年度</p>	<p>目標最終年度 —年度</p>	
	○政策評価（平成26年度までの事業） 円滑な制度運営を図っている保険者の割合について60%を目標とする。	○政策評価 全保険者に占める本システムの利用率 ※本システムを活用し、介護保険の運営状況を全国横断的に分析、把握することにより、円滑な制度運営を図っている保険者の割合（システム利用率）を成果指標とする。	成果実績	%	43.4	57.7	62.4	
目標値			%	42	47.8	60	平成26年度まで	
達成度			%	103.3%	120.7%	104%		

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定量的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	○名簿管理 介護支援専門員及び介護保険事業者の登録情報を都道府県で共有するためのシステムの運用保守を行うものであり、予め目標値を設定するものではないため。	介護支援専門員の登録者数は増加傾向にあるため、システムの運用について効率的に管理していく。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	システムを効率的に管理することにより、各都道府県における介護支援専門員登録事務の円滑化を支援する。	本システムに登録されている介護支援専門員数	実績	人	555,523	579,825	604,834	
			目標値	-	-	-	-	630,500
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	○事業報告 本システムにより事業状況報告を行う保険者数(=全保険者数) ※保険者数は各年度末の数値	活動実績	保険者	1,580	1,580	1,579		
		当初見込み	保険者	1,580	1,580	1,579	1,579	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	○政策評価(平成26年度までの事業) システム利用申請率(申請保険者/全保険者)	活動実績	%	43.4	57.7	62.4		
		当初見込み	%	43.4	47.8	60	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	○名簿管理 本システムで登録されている介護支援専門員数	活動実績	人	555,523	579,825	604,834		
		当初見込み	人	556,000	579,000	603,431	630,500	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	○事業報告 単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「年度末保険者数」	単位当たりコスト	円	10,233	15,094	11,359	16,543	
		計算式	X / Y	16,169,417 / 1,580	23,849,075 / 1,580	17,936,223 / 1,579	26,122,000 / 1,579	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	○政策評価(平成26年度までの事業) 単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「年度末利用申請数」	単位当たりコスト	円	10,699	4,770	5,039		
		計算式	X / Y	7,339,500 / 686	4,350,000 / 912	4,698,000 / 986		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	○名簿管理 単位当たりコスト = X / Y X:「運用保守業務経費(円)」 Y:「介護支援専門員の登録件数」	単位当たりコスト	円	11	12	12	13	
		計算式	X / Y	5,985,000 / 555,523	7,042,245 / 579,825	7,452,000 / 604,834	8,035,200 / 630,500	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	(目) 諸謝金	3	3	政府共通プラットフォーム移行に伴う増				
	(目) 職員旅費	6	6					
	(目) 監査旅費	5	5					
	(目) 委員等旅費	4	4					
	(目) 庁費	92	127					
	(目) 社会保障関係情報化業務庁費	30	56					
	計	140	201					

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	介護保険事業の実施状況を国民へ情報提供し、介護保険事業が円滑に実施されるために必要な事業であり、国費を投入しなければ実施できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国における介護保険事業の実施状況を把握し、自治体の実施する介護保険事業を支援するためには国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	介護保険事業の実施状況の把握や自治体の実施する介護保険事業を支援するものであり、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札等により調達を行っており、支出先の選定は適切に行われている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	広く国民に介護保険事業の実施状況を情報提供し、自治体の実施する介護保険事業を支援することを目的としているため、受益者の負担はない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札による調達を行っているため、運用・保守のための経費として妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各システムの運用・保守等を行うにあたり、必要な費用・使途であると考えている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札により、入札差額が生じたため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	毎年度、成果実績は成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	厚生労働行政総合情報システム(WISH)を活用する等、自治体との情報のやりとりは効果的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	自治体との連携・協力により、活動実績は見込みと見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	介護保険事業の実施状況の集計結果については厚生労働省のHP等で公表している。また、自治体における介護保険事業の円滑な実施を支援している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	(事業報告)平成26年度においては、当初の見込み通り、全国の介護保険事業の実施状況を把握し、今後の介護保険制度の円滑な運営に必要な基礎データを把握することができた。また、平成30年度以降の第7期介護保険事業計画の策定に向けて、2025年を見据えた中長期的な見直しを行うことが求められているが、より計画策定に活用できるよう、平成27年度から報告事項の一部詳細化の検討を行う。(政策評価)平成25年度においては、前年度及び当初見込みに比べ、利用率が大きく伸びた結果、単位当たりコストも大幅に削減することができた。(名簿管理)平成26年度においては、前年度及び当初見込みに比べ、介護支援専門員の登録者数が増加している状況であり、今後も増加傾向が見込まれることから、効率的に管理する必要がある。	
	改善の方向性	(事業報告)第7期介護保険事業計画の策定に向けて、平成27年度から報告事項の一部の詳細化を行うが、報告事項の詳細化による新たな保険者事務の軽減及び公表の迅速化のために、詳細化の部分等について保険者が審査委託する国民健康保険団体連合会が、国民健康保険中央会を経由し提出することをもって、保険者からの報告とすることとする予定。今後とも介護保険制度の円滑な運営のために、引き続き、介護保険法等に基づく報告事務について、本システムの活用により、保険者及び都道府県の報告及び集計に要する業務の簡素化・効率化を図りながら、必要な見直しについても検討を行う。(政策評価)政府情報システム改革ロードマップにより平成27年度から地域包括ケア「見える化」システムへ機能を統合するため、平成26年度末で運用を廃止した。(名簿管理)介護支援専門員については今後も増加傾向であることから、本システムの活用により、都道府県の登録・管理業務の簡素化・効率化を図るとともに、介護保険サービスの質の確保に努める。	
外部有識者の所見			
点検対象外			

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

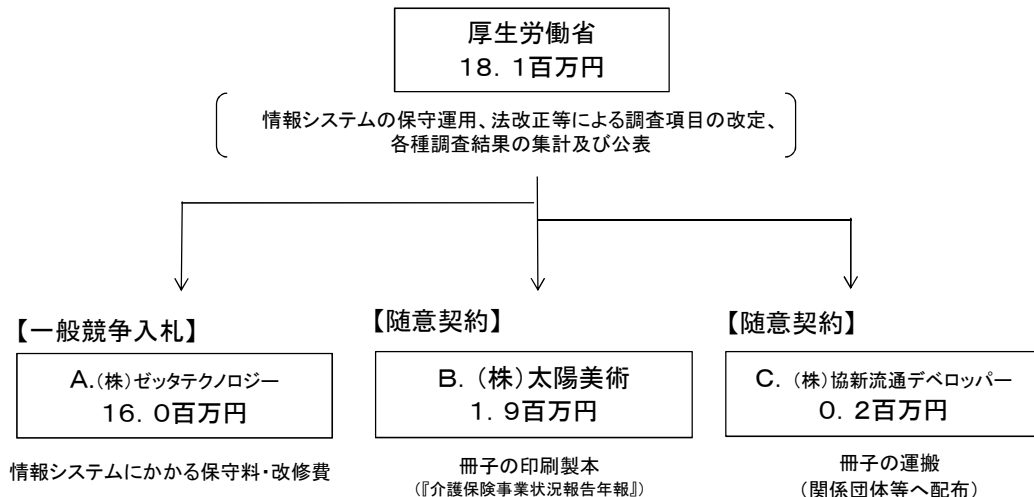
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

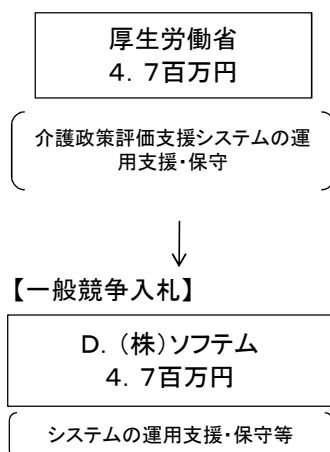
平成22年度	573	平成23年度	489	平成24年度	432	
平成25年度	819	平成26年度	820			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

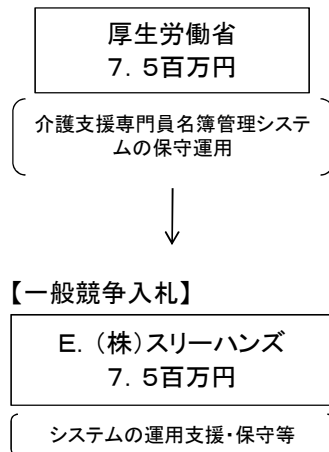
○介護保険事業状況報告(年報・月報)作成経費



○介護政策評価支援システム経費



○介護支援専門員名簿管理支援システム等整備経費



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社 ゼッタテクノロジー			E.株式会社 スリーハンズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	介護保険事業状況報告システムの運用保守支援	15.2	役務費	介護支援専門員名簿管理支援システム運用保守	7.5
役務費	介護保険事業状況報告システムの改修	0.8			
計		16	計		7.5
B.太陽美術			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	冊子の印刷製本	1.9			
計		1.9	計		0
C.協新流通デベロッパー			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	冊子の運搬	0.2			
計		0.2	計		0
D.株式会社 ソフテム			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	介護政策評価支援システムの運用支援・保守	4.7			
計		4.7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ゼッタテクノロジー	介護保険事業状況報告システムの改修	15.2	2	99%
2	(株)ゼッタテクノロジー	介護保険事業状況報告システムの運用保守支援	0.8	随意契約	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)太陽美術	「介護保険事業状況報告(年報)」の印刷製本	1.9	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)協新流通デベロッパー	「介護保険事業状況報告(年報)」の梱包・発送	0.2	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ソフテム	介護政策評価支援システムの運用保守	4.7	2	64%

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)スリーハンズ	介護支援専門員名簿管理支援システム運用保守	7.5	1	55%